

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/7/31	2024/8/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,101.82	38,062.67	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	40,842.79	40,659.76	41,376.00	2024/7/18	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.98	147.63	161.95	2024/7/3	109.11	2021/9/15

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米景気に対する過度な警戒感の後退などから上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が3,037.67円 (8.67%)、TOPIXが195.30ポイント (7.86%) となり、米景気に対する過度な警戒感の後退などから上昇しました。業種別でみると非鉄金属、証券・商品先物取引業、保険業、銀行業などの全業種が上昇しました。

週初13日は、前日のフィラデルフィア半導体株指数 (SOX) が上昇したことを受け半導体関連株中心に上昇したことや、好決算を発表した銘柄に物色が広がったことなどから日本株市場は上昇しました。14日は、岸田首相が9月の総裁選に出馬しないことを表明したことで値動きが一時不安定になったものの、前日までの堅調な米国株市場を背景に、日本株市場も続伸しました。15日は、朝に発表された2024年4-6月期のGDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回る成長となり、特に個人消費や設備投資の伸びが日本経済に対する先行きの安心感として働いたことから続伸しました。週末16日は、前日発表された7月米小売売上が市場予想を上回ったことで、7月の雇用統計の結果を受けて広がっていた米景気に対する過度な警戒感が後退しました。これを受けて、為替は一時149円台まで円安ドル高が進行し、輸出関連株中心に上昇したことで大幅に続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月19日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	6月	▲3.2%
		米国	景気先行指標総合指数 米国民党全国大会(イリノイ州シカゴ)(22日まで)	7月	▲0.2%
8月21日	Wed	日本	貿易収支	7月	+2,240億円
8月22日	Thu	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	45.8
			ユーロ圏サービス業PMI	8月	51.9
			ユーロ圏消費者信頼感指数	8月	▲13.0
		米国	製造業PMI	8月	49.6
			サービス業PMI	8月	55.0
中古住宅販売件数	7月	389.0万件			
8月23日	Fri	日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	7月30・31日開催分	
		米国	カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム(米ワイオミング州ジャクソンホール)(24日まで)		

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	8/21 アナログ・デバイス、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ、小米集団 8/22 百度
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米景気の先行きや日米金融政策を巡る様子見姿勢が強まる中で、横ばい圏で推移 ～

今週の日本株市場は、米景気の先行きや日米金融政策を巡る様子見姿勢が強まる中で、横ばい圏での推移を見込みます。先週発表された米経済指標は、緩やかなインフレ鈍化と堅調な個人消費を確認する内容となり、月初の内外株が大きく下落する背景の一つとなった米景気に対する過度な警戒感は一程度後退する結果となりました。一方、16日に発表された米国7月の州別の失業率においては、一部で指摘されていたハリケーン「ベリル」による悪影響は確認出来ず、雇用軟化への警戒感が残る結果となりました。今週は、22-24日に開催されるカンザスシティ連銀主催の年次シンポジウムでは23日にパウエルFRB(米連邦準備理事会)の講演が予定されており、米景気・物価に対する認識や今後の金融政策方針についての発言内容が注目されます。また、国内では23日に衆参両院が閉会中審査を開催し、7月31日の日銀の利上げ判断やその後に生じた市場の混乱を巡り、植田日銀総裁などから意見聴取が行われ、植田日銀総裁が追加利上げに対して慎重な姿勢を示せば株価のプラス材料に働くとみられます。これらから、米景気や日米金融政策を巡る様子見姿勢が強まるとみえており、株価が下値から一定程度回復したことによる戻り売り圧力を消化しながら横ばい圏で推移するとみえています。その他の注目材料として、日本では21日の貿易収支、23日のCPI、米国では22日の製造業/サービス業PMI、FOMC議事要旨、欧州では22日の製造業/サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会